



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神部 雅人  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 永芳 淳二 TEL 03-3252-7731  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,231	14.5	338	200.5	382	145.1	282	191.6
2024年3月期中間期	2,822	14.1	112	5.9	156	5.8	96	△13.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 280百万円（54.1%） 2024年3月期中間期 182百万円（57.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	120.84	—
2024年3月期中間期	41.25	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,784	5,825	66.3	2,513.73
2024年3月期	9,463	5,769	61.0	2,462.60

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,825百万円 2024年3月期 5,769百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	67.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	6,900	△3.5	410	△43.2	480	△40.3	320	△41.3	140.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,623,227株	2024年3月期	2,623,227株
2025年3月期中間期	305,608株	2024年3月期	280,439株
2025年3月期中間期	2,336,106株	2024年3月期中間期	2,347,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が一段と進み、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見える等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナや中東などの不安定な世界情勢や円安基調の継続やエネルギー・原材料価格の高騰による物価の上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当期より新中期経営計画『Change & Challenge 80th』(2024年4月～2027年3月)をスタートさせました。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であることを実現するため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に意欲的に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は32億31百万円(前中間連結会計期間比14.5%増)となり、営業利益は3億38百万円(前中間連結会計期間比200.5%増)、経常利益は3億82百万円(前中間連結会計期間比145.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億82百万円(前中間連結会計期間比191.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。手持ち工事の売上前倒し、また、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]等のネットワークインフラ構築などの新規事業に対応したことや利用料・保守料が概ね順調に推移したことに加えて収益性向上策を継続推進したことにより、売上・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億19百万円(前中間連結会計期間比8.3%増)、営業利益は1億79百万円(前中間連結会計期間比90.0%増)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや照明メーカーとの協創も進めております。これらにより、手持ち工事が順調に進捗したこと、また、利益確保を見据えた適正価格での工事受注に努めたことにより、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4億79百万円(前中間連結会計期間比70.5%増)、営業利益は1億38百万円(前中間連結会計期間は営業損失0百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は32百万円(前中間連結会計期間比6.6%増)、営業利益は19百万円(前中間連結会計期間比10.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は87億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億78百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が1億5百万円、現金預金が79百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が9億50百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は29億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億34百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億63百万円、未払法人税等が1億27百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は58億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円増加しました。これは主に自己株式が82百万円増加したことによる減少要因があった一方、利益剰余金が1億27百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して1億79百万円増加し27億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億80百万円(前中間連結会計期間は1億33百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少9億74百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少4億91百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は37百万円(前中間連結会計期間は15百万円の収入)となりました。これは主にリース投資資産の回収による収入35百万円、有形固定資産の売却による収入20百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出17百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億37百万円(前中間連結会計期間は2億58百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億52百万円、自己株式の取得による支出92百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想を当中間連結会計期間の業績及び最近の業績の動向を踏まえ、修正しております。

売上高は、当中間期において増収増益となったことを踏まえ、2024年5月13日に公表いたしました予想を上回る見通しです。また、各段階利益につきましても、上半期に予定をしておりました、事業構造転換に向けた人材・事業投資の下半期へのずれ込みとその拡充を見込んでいるものの、予想を上回る見通しです。

なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,895,439	2,975,233
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,589,873	1,639,431
未成工事支出金	121,048	144,672
仕掛品	13,784	1,504
その他の棚卸資産	2,458	2,853
その他	171,963	264,876
貸倒引当金	△2,266	△1,070
流動資産合計	5,792,302	5,027,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	273,450	266,886
土地	1,240,673	1,238,393
その他(純額)	14,217	13,003
有形固定資産合計	1,528,341	1,518,282
無形固定資産		
投資その他の資産	36,332	27,013
投資有価証券	1,630,681	1,629,959
繰延税金資産	122,559	108,865
その他	360,614	479,799
貸倒引当金	△7,653	△6,669
投資その他の資産合計	2,106,202	2,211,955
固定資産合計	3,670,876	3,757,251
資産合計	9,463,178	8,784,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,315,168	752,063
電子記録債務	71,151	140,749
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	265,079	137,487
賞与引当金	197,200	189,430
役員賞与引当金	35,470	2,000
その他	518,480	446,408
流動負債合計	2,602,550	1,868,139
固定負債		
リース債務	154,763	169,966
退職給付に係る負債	853,515	834,309
役員退職慰労引当金	60,050	63,091
その他	22,959	23,388
固定負債合計	1,091,287	1,090,754
負債合計	3,693,838	2,958,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,111,633	1,124,732
利益剰余金	2,912,571	3,040,251
自己株式	△245,352	△328,217
株主資本合計	5,089,677	5,147,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,501	679,688
退職給付に係る調整累計額	△2,839	△1,419
その他の包括利益累計額合計	679,662	678,268
純資産合計	5,769,339	5,825,860
負債純資産合計	9,463,178	8,784,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,822,030	3,231,339
売上原価	2,023,169	2,223,125
売上総利益	798,860	1,008,214
販売費及び一般管理費	686,315	670,021
営業利益	112,544	338,193
営業外収益		
受取配当金	19,409	22,124
受取手数料	21,920	20,771
その他	3,578	3,797
営業外収益合計	44,908	46,692
営業外費用		
支払利息	1,313	1,371
固定資産除却損	—	521
その他	2	274
営業外費用合計	1,315	2,168
経常利益	156,137	382,718
特別利益		
固定資産売却益	—	17,720
特別利益合計	—	17,720
税金等調整前中間純利益	156,137	400,438
法人税、住民税及び事業税	46,153	103,826
法人税等調整額	13,172	14,308
法人税等合計	59,325	118,134
中間純利益	96,811	282,303
親会社株主に帰属する中間純利益	96,811	282,303

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	96,811	282,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,670	△2,813
退職給付に係る調整額	△3,232	1,419
その他の包括利益合計	85,438	△1,394
中間包括利益	182,250	280,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,250	280,909

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	156,137	400,438
減価償却費	19,549	26,633
株式報酬費用	6,139	7,123
退職給付費用	1,552	2,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,072	△2,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	830	△7,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,678	△33,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,041	△19,205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	△20,225	△23,473
支払利息	1,313	1,371
有形固定資産除却損	—	521
固定資産売却損益(△は益)	—	△17,720
売上債権の増減額(△は増加)	581,016	974,522
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,264	△11,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,528	△491,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,306	△59,572
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,696	△28,548
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,967	△33,197
小計	263,881	687,038
利息及び配当金の受取額	20,408	23,660
利息の支払額	△1,315	△1,405
法人税等の支払額	△149,515	△229,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,458	480,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△334,688	△334,689
定期預金の払戻による収入	334,688	334,688
有形固定資産の取得による支出	△15,600	△17,371
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△2,925	△3,518
リース投資資産の回収による収入	38,503	35,090
差入保証金の差入による支出	△155	△59
差入保証金の回収による収入	160	6,048
無形固定資産の取得による支出	△1,408	—
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	△2,687	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,976	37,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△40,182	△34,957
配当金の支払額	△141,800	△152,821
自己株式の取得による支出	△76,060	△92,304
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△57,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,044	△337,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,608	179,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,618	2,533,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,246,009	2,713,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,510,608	281,324	30,096	2,822,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,510,608	281,324	30,096	2,822,030
セグメント利益又は セグメント損失(△)	94,584	△24	17,985	112,544

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント利益	179,711	138,650	19,831	338,193

(注) セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。